

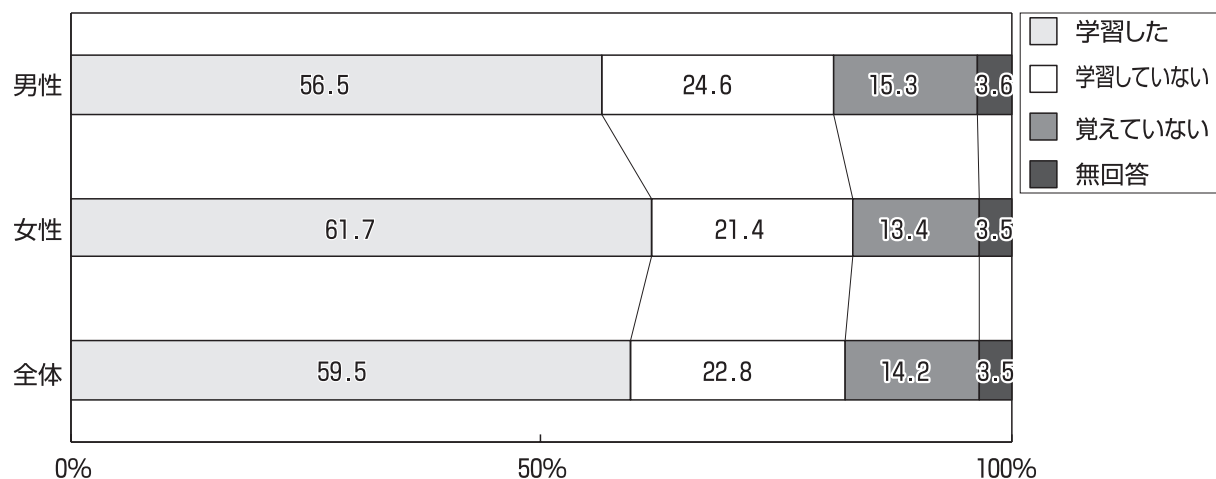
6. 同和教育と啓発活動

(1) 学校同和教育について

同和問題に関する市民の意識は、学校同和教育を学習した年齢層と学習していない年齢層とでは、知識・考え方の領域において違いがみられるか問うたものである。

- 問 14 学校同和教育についておうかがいします。
- 問 14-1 あなたは、これまでに学校で同和問題をはじめさまざまな人権問題についての学習をしたことがありますか。(○は1つだけ)
- 問 14-2 「学習した」と回答された方におたずねします。学校の学習でどんな印象をもちましたか。(○は2つ以内)

図 80. 学校同和教育の学習をしたことがあるか



(5%の危険率で有意差あり)

図 80 は、学校同和教育の学習をしたことがあるかを性別にみたものである。

「学習した」は 59.5% となっており、男性 56.5%、女性 61.7% で女性が 5.2 ポイント多くなっている。

図 81. 学校同和教育学習の印象—年齢別（2 項目選択）

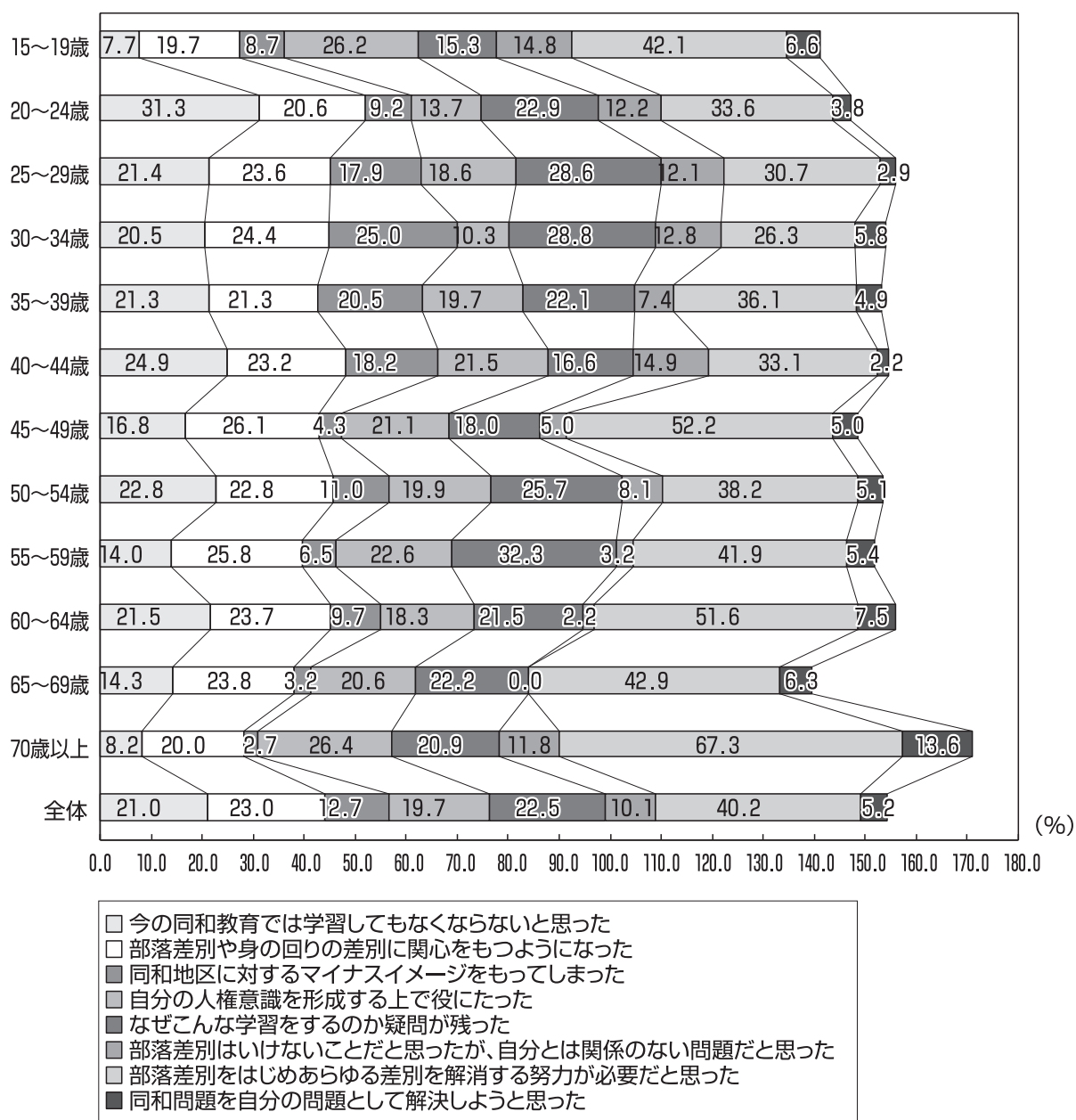


図 81 は、学校同和教育の学習経験者に、その印象として 8 つの選択肢のうち 2 つ以内に限定して選択してもらったものを年齢別みたものである。選択肢は、4 つの肯定的な考えと 4 つの否定的な考えとなっている。

全体としては、肯定的な考えが 88.1%

- ・ 部落差別や身の回りの差別に関心をもつようになった 23.0%

(「20～24 歳」 20.6% 「25～29 歳」 23.6%、 「30～34 歳」 24.4%)

- ・ 自己的人権意識を形成する上で役にたった 19.7%

(「20～24 歳」 13.7%、 「25～29 歳」 18.6%、 「30～34 歳」 10.3%)

- ・ 部落差別をはじめあらゆる差別を解消する努力が必要だと思った 40.2%

(「20～24 歳」 33.6%、 「25～29 歳」 30.7%、 「30～34 歳」 26.3%)

- ・ 同和問題を自分の問題として解決しようと思った 5.2%

(「20～24 歳」 3.8%、 「25～29 歳」 2.9%、 「30～34 歳」 5.8%)

否定的な考えが 66.3%

・今の同和教育では学習してもなくならないと思った 21.0%

(「20～24歳」31.3%、「25～29歳」21.4%、「30～34歳」20.5%)、

・同和地区に対するマイナスイメージをもってしまった 12.7%

(「20～24歳」9.2%、「25～29歳」17.9%、「30～34歳」25.0%)、

・なぜこんな学習をするのか疑問が残った 22.5%

(「20～24歳」22.9%、「25～29歳」28.6%、「30～34歳」28.8%)

・部落差別はいけないことだと思ったが、自分とは関係のない問題だと思った 10.1%

(「20～24歳」12.2%、「25～29歳」12.1%、「30～34歳」12.8%)

となっており、肯定的な考えが 21.8% 多くなっている。

(2) 鳥取市の広報紙による啓発活動及びその他の啓発活動について

- 問 15 鳥取市が行っている啓発活動についておうかがいします。
- 問 15-1 鳥取市が発行している市報の中に「同和問題シリーズ」の記事を載せておりますが、あなたは読まれたことがありますか。(○は1つだけ)
- 問 15-2 「いつも読んでいる」「たまに読むことがある」と回答された方におたずねします。(○は1つだけ)
- 問 15-3 また、どんな内容が特に印象に残っていますか。(○は1つだけ)
- 問 15-4 同和問題について、次のようなもので啓発活動が行われていますが、あなたはどのようなもので見聞きされましたか。(○はいくつでも)

本市は、現在月2回「市報」を発行しており、そのうち月1回「同和問題シリーズ」を連載して同和問題をはじめあらゆる差別の解消に向けて啓発を行っている。市民に読まれているかいないか、またいかに受け止められているのかを問うたものである。

図 82. 市報「同和問題シリーズ」を読んだことがあるかー性別

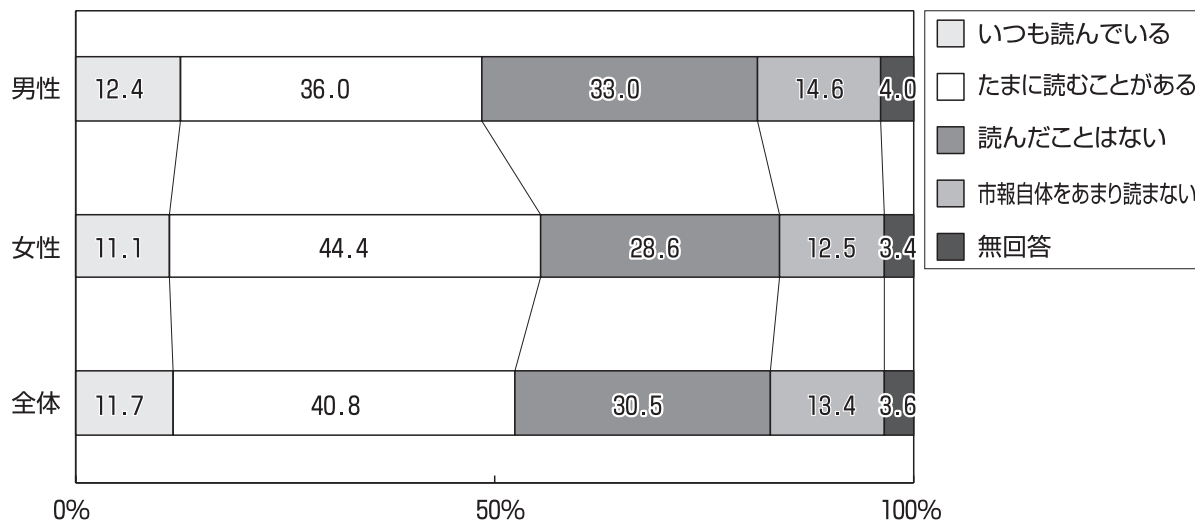


図 81 は、市報「同和問題シリーズ」を読んだことがあるかを性別にみたものである。「いつも読んでいる」11.7%と「たまに読むことがある」40.8%を合わせて52.5%となっている。一方、「読んだことがない」30.5%と「市報自体をあまり読まない」13.4%を合わせて43.9%となっている。

表 65. 市報「同和問題シリーズ」を読んだことがあるかー前回調査との比較

(%)

調査年度 \ 読んだことがあるか	いつも読んでいる	たまに読むことがある	読んだことはない	市報自体をあまり読まない	無回答	計
平成 7 年	20.6	47.6	17.2	11.1	3.6	100.0(1885)
平成 17 年	11.7	40.8	30.5	13.4	3.6	100.0(2402)

(有意差あり)

表 65 は、前回調査との比較をみたものである。

「いつも読んでいる」は、前回調査 20.6%、今回調査 11.7% と 8.9 ポイント少なくなっている。「たまに読むことがある」は前回調査 47.6%、今回調査 40.8% と、6.8 ポイント少なくなっている。「読んでいる」は合わせて 15.7 (8.9 + 6.8) ポイント少なくなっている。

図 83. 市報「同和問題シリーズ」を読んだことがあるかー鳥取地域と合併地域との比較

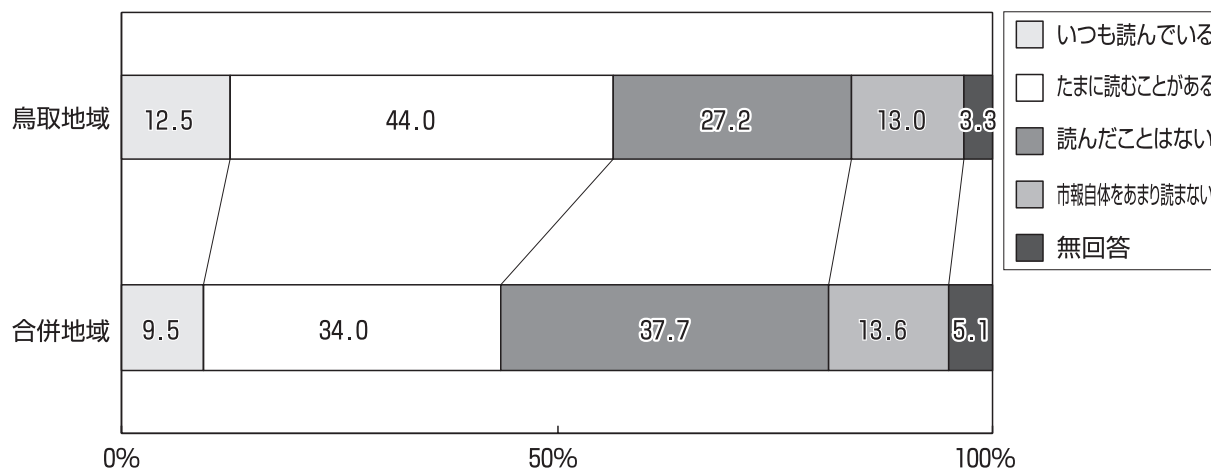


図 83 は、鳥取地域と合併地域との比較をみたものである。

鳥取地域においては、「いつも読んでいる」12.5%と「たまに読むことがある」44.0%を合わせて56.5%となっている。次に、合併地域においては、「いつも読んでいる」9.5%と「たまに読むことがある」34.0%を合わせて43.5%になっている。読んでいる人は、合併地域より鳥取地域が13ポイント多くなっている。

図 84. 市報「同和问题シリーズ」を読んだことがあるか一年齢別

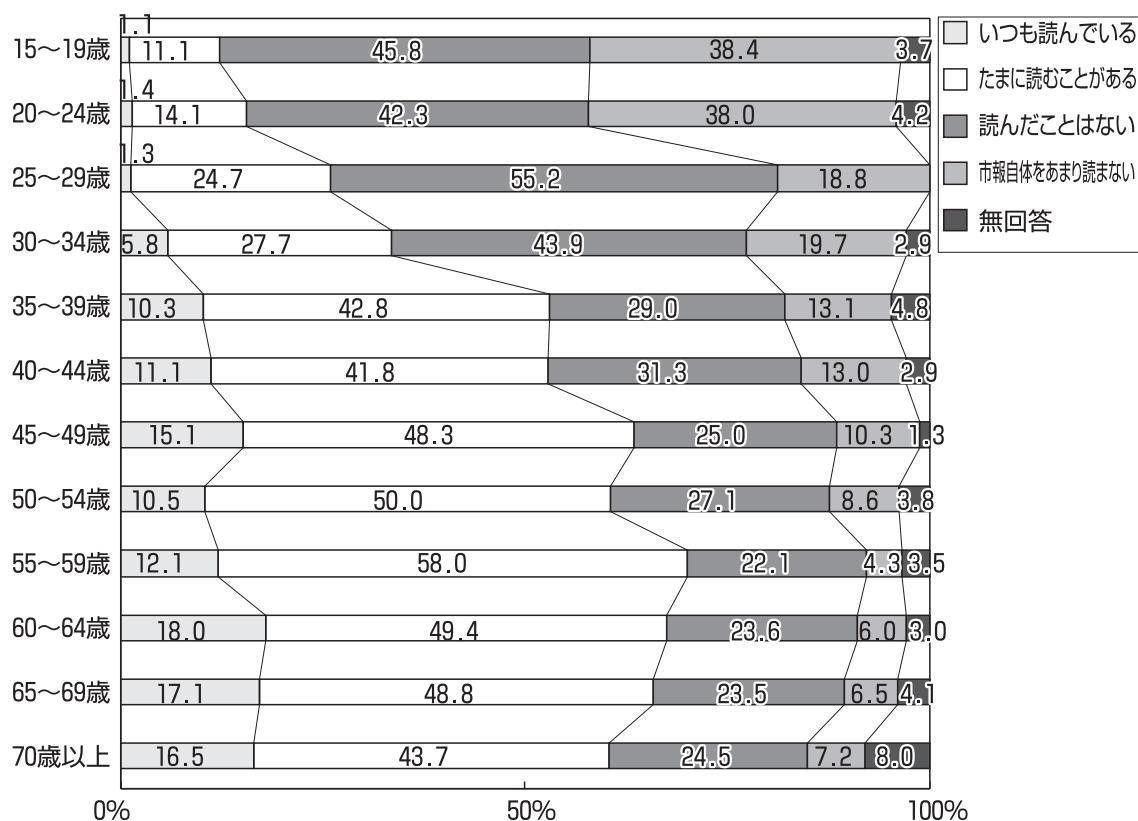


図 84 は、市報「同和问题シリーズ」を読んだことがあるかを年齢別にみたものである。

15 歳から 34 歳までの人は「市報自体をあまり読まない」及び「読んだことはない」がおおむね 6 割～8 割となっている。「同和问题シリーズ」を読んでいるのは、35 歳以上で 5 割以上となっている。

表 66. 市報「同和问题シリーズを読んだことがあるか」と「現在の部落差別の実態認識」との関連性

(%)

市報「同和问题シリーズを読んだことがあるか」	現在の部落差別の実態認識	昔はあったが今はない	残されているのは結婚問題だけ	教育・就労の面で差別あり	部落の人々に対する根強い差別意識があると思う	わからない	無回答	計
いつも読んでいる	13.8	22.0	3.5	46.5	11.0	3.1	100.0(318)	
たまに読むことがある	20.5	23.9	2.8	33.2	17.1	2.4	100.0(1120)	
読んだことはない	19.3	19.6	3.7	24.6	30.1	2.7	100.0(843)	
市報自体をあまり読まない	10.4	16.1	4.1	32.8	34.4	2.2	100.0(366)	

(有意差あり)

表 66 は、市報「同和問題シリーズを読んだことがあるか」と「現在の部落差別の実態認識」との関連性をみたものである。

「いつも読んでいる」は、「昔はあったが今はない」13.8%と「残されているのは結婚問題だけ」22.0%を合わせて35.8%となっている。一方、「教育・就労の面で差別あり」3.5%、「部落の人々に対する根強い差別意識があると思う」46.5%を合わせて50.0%となっている。

次に、「たまに読むことがある」は、「昔はあったが今はない」20.5%と「残されているのは結婚問題だけ」23.9%を合わせて44.4%となっている。一方、「教育・就労の面で差別あり」2.8%、「部落の人々に対する根強い差別意識があると思う」33.2%を合わせて36.0%となっている。

次に、「読んだことはない」は、「昔はあったが今はない」19.3%と「残されているのは結婚問題だけ」19.6%を合わせて38.9%となっている。一方、「教育・就労の面で差別あり」3.7%、「部落の人々に対する根強い差別意識があると思う」24.6%を合わせて28.3%となっている。

表 67. 市報「同和問題シリーズを読んだことがあるか」と「特別措置法失効後の取り組み」との関連性 (%)

市報「同和問題シリーズを読んだことがあるか」	心理的な差別意識は根強く残っているのに、引き続き教育・啓発を進めていく必要がある	依然として、所得、進学率などでは格差があるので、引き続き必要な施策をする必要がある	これからは、他の人権問題について教育・啓発をすべきだ	法律が失効したので、すべての同和対策事業をやめるべきだ	失効したのべ同和事業を止めよう	もともと、同和地区のみを対象として特別対策をすることがおかしい	わからない	その他	無回答	計
いつも読んでいる	41.5	6.9	10.1	5.7	24.2	5.7	2.5	3.5	100.0(318)	
たまに読むことがある	30.1	3.3	10.6	3.9	33.8	12.9	1.9	2.6	100.0(1120)	
読んだことはない	21.5	2.5	6.2	4.0	36.1	25.7	2.0	2.0	100.0(843)	
市報自体をあまり読まない	32.0	3.6	5.7	1.6	23.8	28.7	1.6	3.0	100.0(366)	

(有意差あり)

表 67 は、市報「同和問題シリーズを読んだことがあるか」と「特別措置法失効後の取り組み」との関連性をみたものである。

「いつも読んでいる」は、「心理的な差別意識は根強く残っているのに、引き続き教育・啓発を進めていく必要がある」41.5%、「依然として、所得、進学率などでは格差があるので、引き続き必要な施策をする必要がある」6.9%を合わせて肯定的な考えが48.4%となっている。「これからは、他の人権問題について教育・啓発をすべきだ」は、10.1%となっている。一方、「法律が失効したので、すべての同和対策事業をやめるべきだ」5.7%、「もともと、同和地区のみを対象として特別対策をすること自体がおかしい」24.2%を合わせて否定的な考えが29.9%となっている。

次に、「たまに読むことがある」は、「心理的な差別意識は根強く残っているのに、引き続き教育・啓発を進めていく必要がある」30.1%、「依然として、所得、進学率などでは格差があるので、引

き続き必要な施策をする必要がある」3.3%を合わせて肯定的な考えが33.4%となっている。「これからは、他の人権問題について教育・啓発をするべきだ」は10.6%となっている。一方、「法律が失効したので、すべての同和対策事業をやめるべきだ」3.9%、「もともと、同和地区のみを対象として特別対策すること自体がおかしい」33.8%を合わせて否定的な考えが37.7%となっている。

次に、「読んだことはない」は、「心理的な差別意識は根強く残っているので、引き続き教育・啓発を進めていく必要がある」21.5%、「依然として、所得、進学率などでは格差があるので、引き続き必要な施策をする必要がある」2.5%を合わせて肯定的な考えが24.0%となっている。「これからは、他の人権問題について教育・啓発をするべきだ」は、6.2%となっている。一方、「法律が失効したので、すべての同和対策事業をやめるべきだ」4.0%、「もともと、同和地区のみを対象として特別対策すること自体がおかしい」36.1%を合わせて否定的な考えが40.1%となっている。

市報「同和问题シリーズ」を読むことで意識向上が図られていると思われる。

表 68. 市報「同和问题シリーズを読んだことがあるか」と「同和问题と自分自身とのかかわり」との関連性 (%)

市報「同和问题シリーズを読んだことがあるか」	同和问题と自分自身とのかかわり	同和地区の人たちの問題なので、直接関係ない	差別意識をもっていないので、関係ない	同和问题はすべての人に関わりのある人権問題であり、自分自身の問題としてその解決に努力していく	差別意識はもっているが、解決に努めていない	無回答	計
いつも読んでいる	1.6	19.8	66.0	8.2	4.4	100.0(318)	
たまに読むことがある	3.9	32.7	44.0	12.7	6.7	100.0(1120)	
読んだことはない	5.0	48.3	25.9	15.3	5.6	100.0(843)	
市報自体をあまり読まない	5.7	35.0	38.8	12.6	7.9	100.0(366)	

(有意差あり)

表 68 は、市報「同和问题シリーズを読んだことがあるか」と「同和问题と自分自身とのかかわり」との関連性をみたものである。

「いつも読んでいる」は、「同和地区の人たちの問題なので、直接関係ない」1.6%と「差別意識をもっていないので、関係ない」19.8%を合わせて21.4%となっており、「同和问题はすべての人に関わりのある人権問題であり、自分自身の問題としてその解決に努力していく」66.0%となっている。

次に、「たまに読むことがある」は、「同和地区の人たちの問題なので、直接関係ない」3.9%と「差別意識をもっていないので、関係ない」32.7%を合わせて36.6%となっており、「同和问题はすべての人に関わりのある人権問題であり、自分自身の問題としてその解決に努力していく」44.0%となっている。

一方、「読んだことはない」は、「同和地区の人たちの問題なので、直接関係ない」5.0%と「差別意識を持っていないので、関係ない」48.3%を合わせて53.3%となっており、「同和問題はすべての人に関わりのある人権問題であり、自分自身の問題としてその解決に努力する」25.9%となっている。

図 85. 市報「同和問題シリーズ」の印象

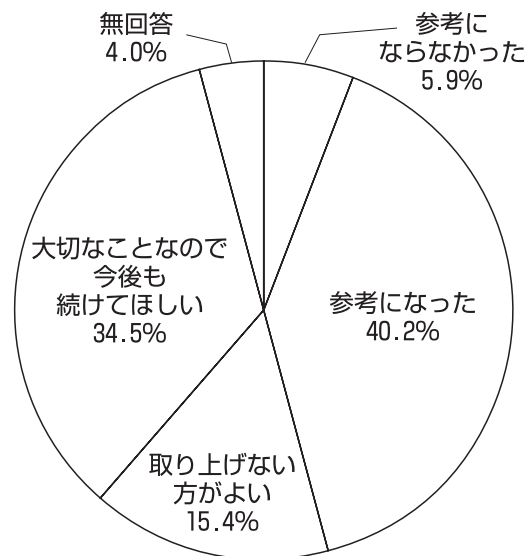


図 85 は、市報「同和問題シリーズ」を「いつも読んでいる」、「たまに読むことがある」と回答した人の印象をみたものである。

肯定的な考えは、「参考になった」40.2%と「大切なことなので今後も続けてほしい」34.5%を合わせて74.7%、否定的な考えは、「参考にならなかった」5.9%と「取り上げない方がよい」15.4%を合わせて21.3%となっている。

図 86. 市報「同和問題シリーズ」の印象－職業別

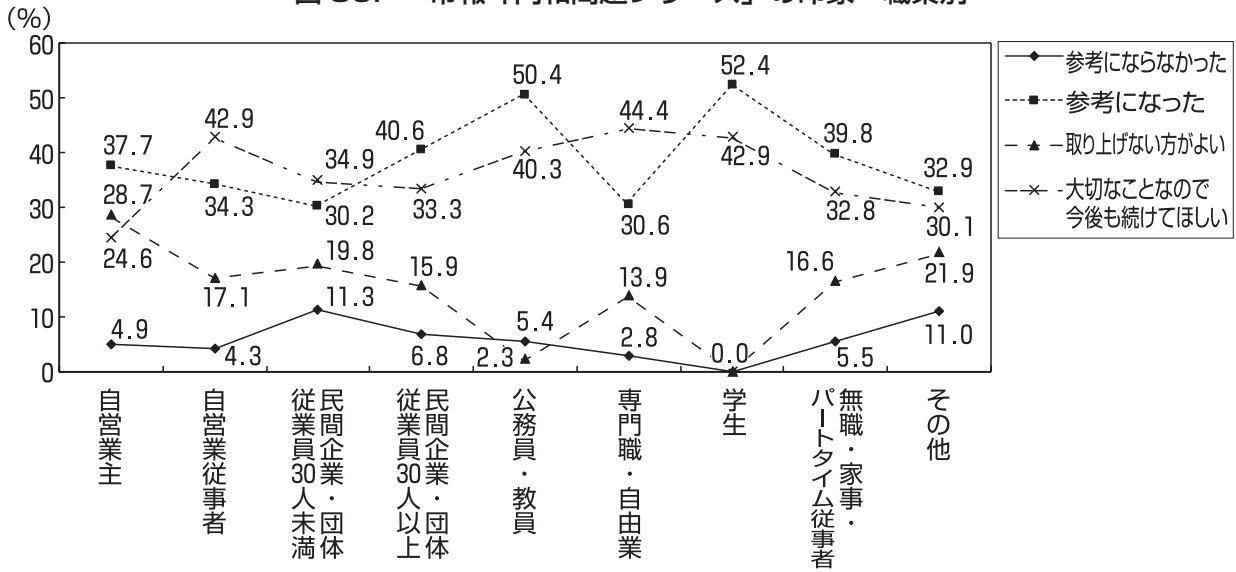


図 86 は、市報「同和問題シリーズ」を「いつも読んでいる」、「たまに読むことがある」と回答した人の印象を職業別にみたものである。

どの職種においても「参考になった」及び「大切なことなので今後も続けてほしい」が多く、特に「学生」及び「公務員・教員」では合わせて9割を超えており、「自営業主」において、「取り上げない方がよい」28.7%となっている。

図 87. 見聞きした啓発活動－性別（多項目選択）

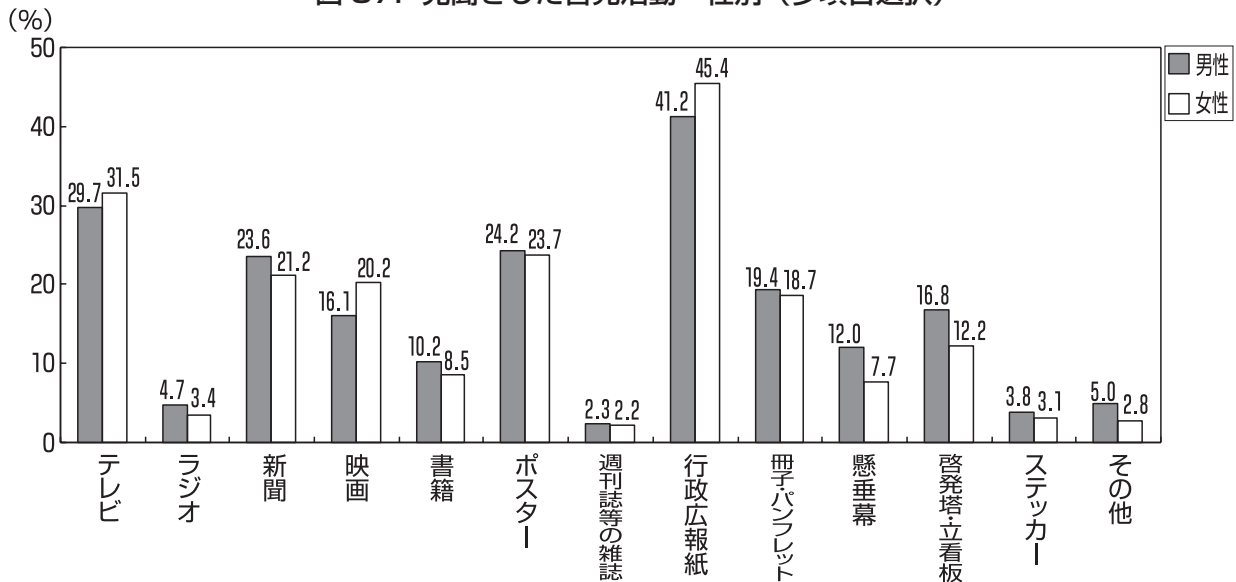


図 87 は、見聞きした啓発活動を性別にみたものである。

もっとも多いのは、「行政広報紙」（男性 41.2%、女性 45.4%）、次に「テレビ」（男性 29.7%、女性 31.5%）、「ポスター」（男性 24.2%、女性 23.7%）、「新聞」（男性 23.6%、女性 21.2%）、「冊子・パンフレット」（男性 19.4%、女性 18.7%）となっている。今後も、「行政広報紙」等による啓発が必要であると思われる。

図 88. 見聞きした啓発活動一年齢別

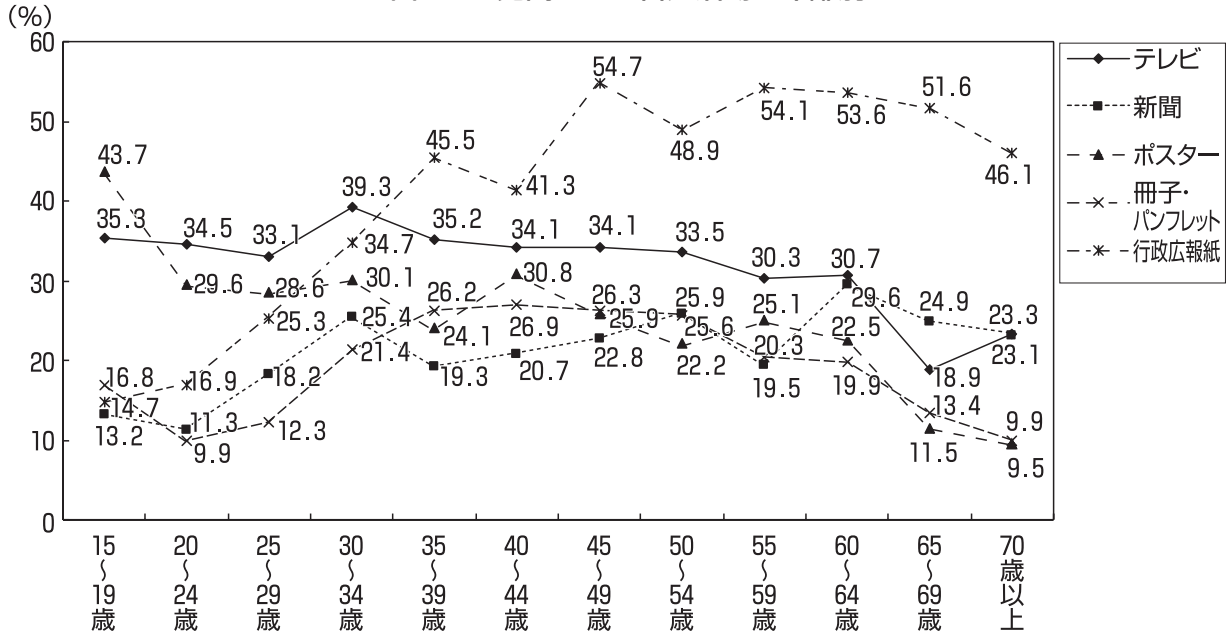


図 88 は、見聞きした啓発活動を年齢別にみたものである。「行政広報紙」は、35歳以上で多くなっており、15歳～34歳では「テレビ」、「ポスター」が多くなっている

図 89. 市報「同和问题シリーズ」の印象に残った内容－性別

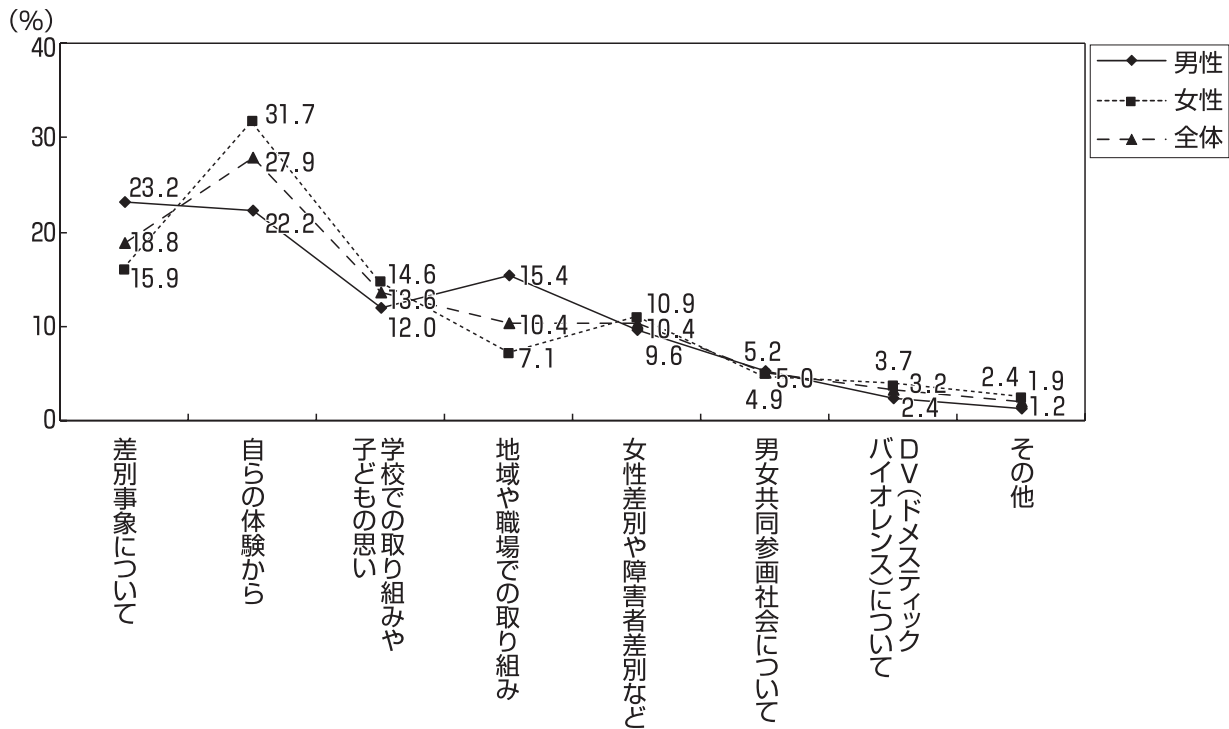


図 89 は、市報「同和问题シリーズ」の特に印象に残った内容を性別にみたものである。もっとも多いのは、「自らの体験から」27.9%となっている。性別では、男性は「差別事象について」23.2%、女性は「自らの体験から」31.7%がもっとも多くなっている。

(3) 同和問題の学習経験

問 16 同和問題の学習経験等についておうかがいします。

問 16-1 あなたは、今までに同和問題の講演会や研修会に参加したことがありますか。

問 16-2 問 16-1 で「1 参加したことがある」と回答された方におたずねします。

2-1 どこが主催したものですか (○はいくつでも)

2-2 参加した回数 (○は1つだけ) 最近5年間の参加した回数をお答えください。

2-3 参加してどんな感想をもちましたか。(○はいくつでも)

問 16-3 問 16-1 で「2 参加したことがない」と回答された方におたずねします。

3-1 なぜ参加しなかったのですか。

図 90. 同和問題の講演会・研修会への参加の有無

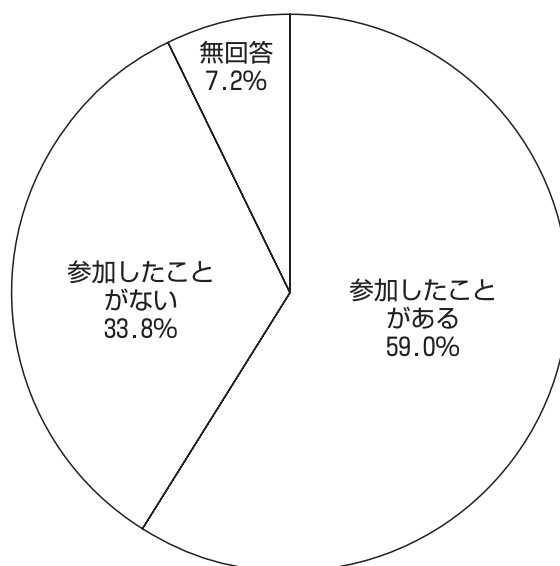


図 90 は、同和問題の講演会・研修会への参加の有無をみたものである。
同和問題の講演会・研修会に「参加したことがある」59.0%、「参加したことがない」33.8%となっている。

図 91. 同和問題の講演会・研修会への参加の有無一年齢別

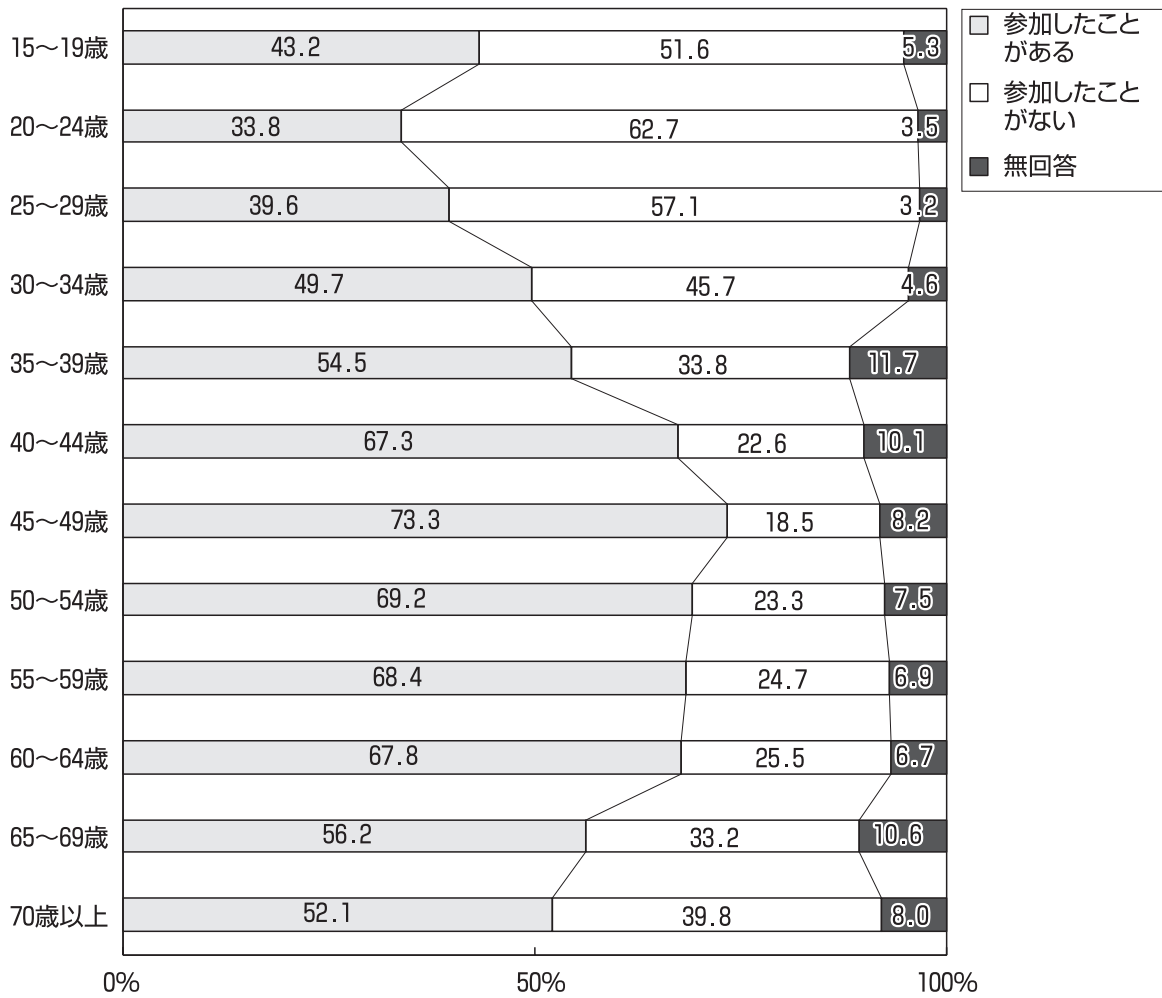


図 91 は、同和問題の講演会・研修会への参加の有無を年齢別にみたものである。
15～29歳の年齢層は同和問題の講演会・研修会に「参加したことがない」5割以上となっている。

図 92. 同和問題の講演会・研修会への参加の有無－職業別

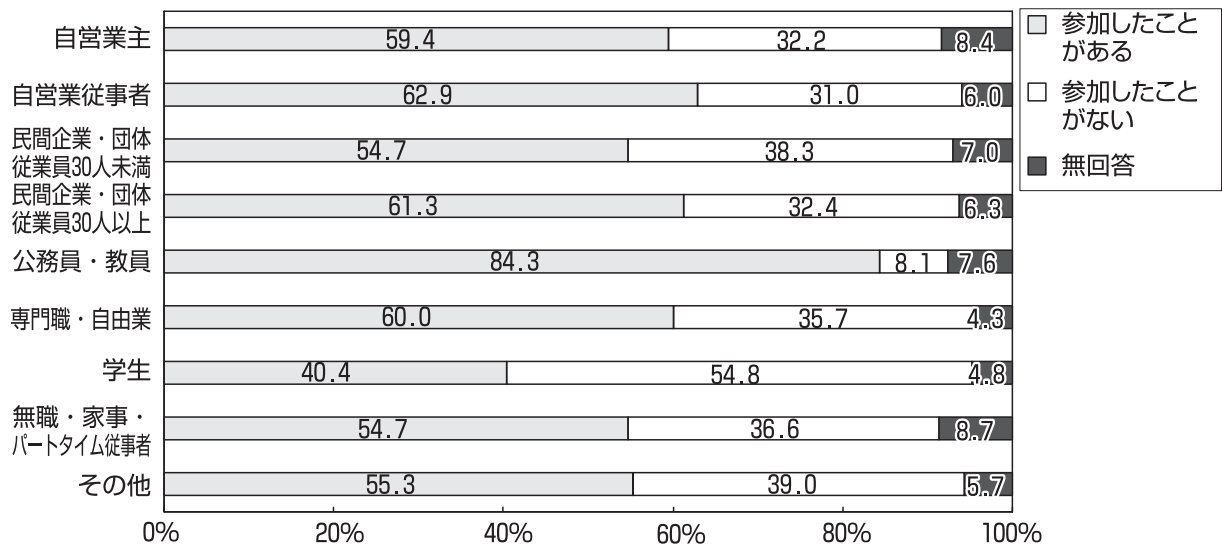


図 92 は、同和問題の講演会・研修会への参加の有無を職業別にみたものである。
「参加したことがある」は、「公務員・教員」84.3%、「自営業従事者」62.9%、「民間企業・団体（従業員 30 人以上）」61.3%、「専門職・自由業」60.0% となっている。

表 69. 同和問題の講演会・研修会への参加の有無－鳥取地域と合併地域との比較

(%)

同和問題の講演会・研修会への参加の有無 鳥取地域と合併地域との比較	参加したことがある	参加したことがない	無回答	計
	鳥取地域	55.7	36.7	7.6
合併地域	66.1	27.4	6.5	100.0(726)

表 69 は、鳥取地域と合併地域との比較をみたものである。
「参加したことがある」は、鳥取地域 55.7%、合併地域 66.1% で合併地域が 10.4 ポイント多くなっている。

図 93. 同和問題の講演会・研修会への参加の有無一校区別

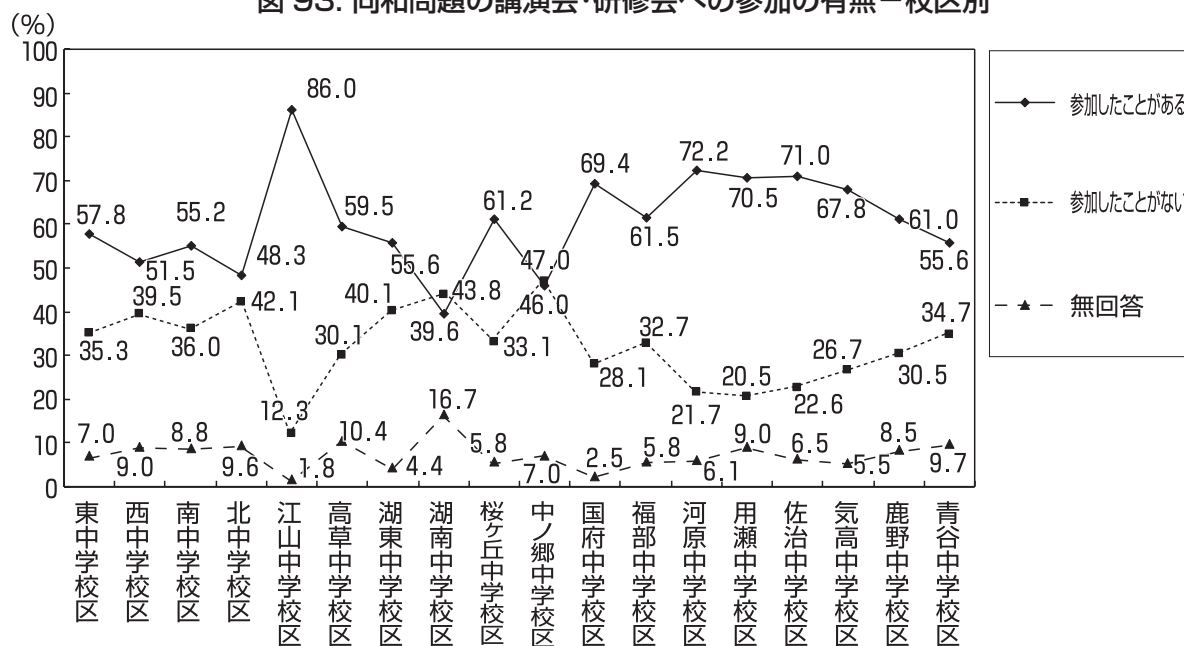


図 93 は、同和問題の講演会・研修会への参加の有無を校区別にみたものである。

18 校区のうち 15 校区で「参加したことがある」は 5 割を超えており、「参加したことがない」が 3 割を超えているのは、12 校区となっている。

市民の 6 割近くが「同和問題の講演会や研修会」に参加しているという結果となっているが、校区によって差があるように思われる。

表 70. 「同和問題の講演会・研修会への参加の有無」と「現在の部落差別の実態認識」との関連性 (%)

現在の部落差別の実態認識	昔はあったが今はない	残されているのは結婚問題だけ	教育・就労の面で差別あり	部落の人々に対する根強い差別意識があると思う	わからない	無回答	計
参加したことがある	18.1	23.4	3.1	35.0	17.9	2.5	100.0(1589)
参加したことがない	18.7	18.2	3.2	26.4	30.8	2.7	100.0(963)

(有意差あり)

表 70 は、「同和問題の講演会・研修会への参加の有無」と「現在の部落差別の実態認識」との関連性をみたものである。

「参加したことがある」は、「昔はあったが今はない」18.1%と「残されているのは結婚問題だけ」23.4%を合わせて 41.5%となっている。一方、「教育・就労の面で差別あり」3.1%と「部落の人々に対する根強い差別意識があると思う」35.0%を合わせて 38.1%となっている。「参加したことがない」は、「昔はあったが今はない」18.7%と「残されているのは結婚問題だけ」18.2%を合わせて 36.9%となっている。一方、「教育・就労の面で差別あり」3.2%と「部落の人々に対する根強い差別意識があると思う」26.4%を合わせて 29.6%となっている。

表 71. 「同和問題の講演会・研修会への参加の有無」と「特別措置法失効後の取り組み」との関連性 (%)

特別措置法失効後の取り組み 同和問題の講演会・研修会への参加の有無	心理的な差別意識は根強く残っているので、引き続き教育・啓発を進めていく必要がある	依然として、所得、進学率などでは格差があるので、引き続き必要な施策をする必要がある	これからは、他の人権問題について教育・啓発をするべきだ	法律が失効したので、すべての同和対策事業をやめるべきだ	もともと、同和地区のみを対象として特別対策をすること自体がおかしい	わからない	その他	無回答	計
参加したことがある	33.5	3.9	10.6	4.3	28.6	13.7	2.5	2.9	100.0(1589)
参加したことがない	21.8	2.5	5.1	3.0	36.6	26.4	1.1	3.5	100.0(963)

(有意差あり)

表 71 は、「同和問題の講演会・研修会への参加の有無」と「特別措置法失効後の取り組み」との関連性をみたものである。

「参加したことがある」は、「心理的な差別意識は根強く残っているので、引き続き教育・啓発を進めていく必要がある」33.5%と「依然として、所得、進学率などでは格差があるので、引き続き必要な施策をする必要がある」3.9%を合わせて肯定的な考えが37.4%となっている。「これからは、他の人権問題について教育・啓発をするべきだ」は、10.6%となっている。一方、「法律が失効したので、すべての同和対策事業をやめるべきだ」4.3%と「もともと、同和地区のみを対象として特別対策をすること自体がおかしい」28.6%を合わせて否定的な考えが32.9%となっている。

一方、「参加したことがない」は、「心理的な差別意識は根強く残っているので、引き続き教育・啓発を進めていく必要がある」21.8%と「依然として、所得、進学率などでは格差があるので、引き続き必要な施策をする必要がある」2.5%を合わせて肯定的な考えが24.3%となっている。「これからは、他の人権問題について教育・啓発をするべきだ」は、5.1%となっている。一方、「法律が失効したので、すべての同和対策事業をやめるべきだ」3.0%と「もともと、同和地区のみを対象として特別対策をすること自体がおかしい」36.6%を合わせて否定的な考えが39.6%となっている。

表 72. 「同和問題の講演会・研修会への参加の有無」と「同和問題と自分自身とのかかわり」との関連性

(%)

同和問題と自分自身とのかかわり 同和問題の講演会・研修会への参加の有無	同和地区の人たちの問題なので、直接関係ない	差別意識をもっていないので、関係ない	同和問題はすべての人に関わりのある人権問題であり、自分自身の問題としてその解決に努力していく	差別意識はもっているが、解決に努めていない	無回答	計
参加したことがある	3.2	28.4	50.4	12.0	6.0	100.0(1589)
参加したことがない	5.6	49.4	23.3	14.7	7.0	100.0(963)

(有意差あり)

表 72 は、「同和問題の講演会・研修会への参加の有無」と「同和問題と自分自身とのかかわり」との関連性をみたものである。

「参加したことがある」は、「同和問題はすべての人に関わりのある人権問題であり、自分自身の問題としてその解決に努力していく」と肯定的な考えが 50.4% となっており、「同和地区の人たちの問題なので、直接関係ない」3.2% と「差別意識をもっていないので、関係ない」28.4%、「差別意識はもっているが、解決に努めていない」12.0% を合わせて否定的な考えが 43.6% となっている。

一方、「参加したことがない」は、「同和問題はすべての人に関わりのある人権問題であり、自分自身の問題としてその解決に努力していく」と肯定的な考えが 23.3% となっており、「同和地区の人たちの問題なので、直接関係ない」5.6% と「差別意識をもっていないので、関係ない」49.4%、「差別意識はもっているが、解決に努めていない」14.7% を合わせて否定的な考えが 69.7% となっている。

表 73. 同和問題の講演会・研修会の主催者別参加状況－性別

(%)

同和問題の講演会・研修会の主催者別参加状況 性別	県・市や教育委員会	鳥取市同和教育協議会(又は町村同和教育推進協議会)	学校・PTA(家庭教育学級含む)	町内会・自治会	宗教団体	労働組合	企業	各種団体	鳥取市人権情報センター	隣保館	その他
男性	31.7	37.7	35.9	33.7	1.0	7.6	26.8	11.3	4.8	11.0	2.3
女性	22.3	30.0	60.4	32.4	0.4	5.0	17.0	6.7	4.1	12.6	1.7
全体	26.3	33.3	49.9	33.0	0.6	6.1	21.2	8.7	4.4	11.9	2.0

表 73 は、同和問題の講演会・研修会的主催者別参加状況を性別にみたものである。

もっとも多いのは、「学校・PTA」49.9%、次に「市同和教育協議会」33.3%、「町内会・自治会」33.0%、「県・市や教育委員会」26.3%、「企業」21.2% となっている。

表 74. 同和問題の講演会・研修会の参加回数（最近 5 年間）－性別

(%)

性別	同和問題の講演会・研修会の参加回数（最近 5 年間）	10 回以上	5～9 回	1～4 回	参加したことがない	無回答	計
男性		19.6	19.2	49.8	9.0	2.3	100.0(608)
女性		10.1	18.8	57.1	11.3	2.7	100.0(808)
全体		14.2	19.0	54.0	10.3	2.5	100.0(1416)

(有意差あり)

表 74 は、最近 5 年間の同和問題の講演会・研修会の参加回数を性別にみたものである。

最近 5 年間の参加回数は、「1～4 回」54.0%、「5～9 回」19.0%、「10 回以上」14.2%となっている。同和問題の講演会や研修会に「参加したことがある」と回答した 59.0%（図 90p.128）の人のうち、最近 5 年間の参加者は 51.4%（59.0%（図 90p.128）× 87.2%（14.2+19.0+54.0））となっている。

図 94. 同和問題の講演会・研修会の参加回数（最近 5 年間）－職業別

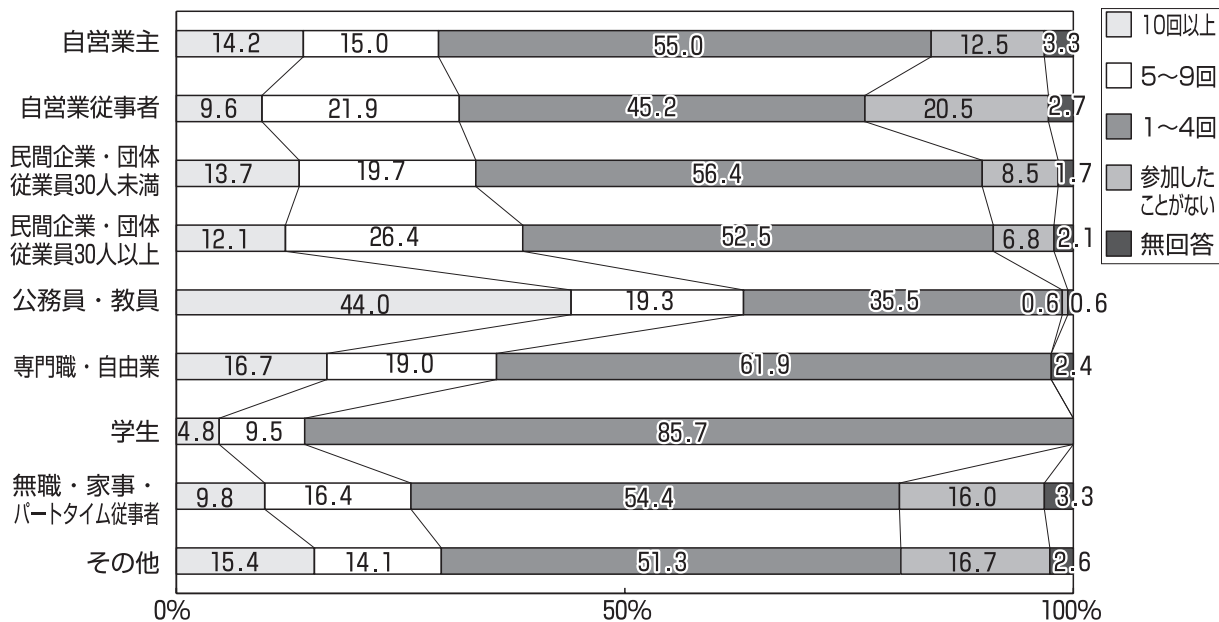


図 94 は、最近 5 年間の同和問題の講演会・研修会の参加回数を職業別にみたものである。

5 回以上の参加者に限定すると、

- ・「公務員・教員」53.3%（84.3%（図 92P130）× 63.3%（44.0%+19.3%））、
 - ・「民間企業・団体（従業員 30 人以上）」23.6%（61.3%（図 92 P130）× 38.5%（12.1%+26.4%））、
 - ・「専門職・自由業」21.4%（60.0%（図 92 P130）× 35.7%（16.7%+19.0%））、
 - ・「自営業従事者」19.8%（62.9%（図 92 P130）× 31.5%（9.6%+21.9%））、
 - ・「民間企業・団体（従業員 30 人未満）」18.3%（54.7%（図 92 P130）× 33.4%（13.7%+19.7%））、
 - ・「自営業主」17.3%（59.4%（図 92 P130）× 29.2%（14.2%+15.0%））、
 - ・「無職・家事・パートタイム従事者」14.3%（54.7%（図 92 P130）× 26.2%（9.8%+16.4%））、
 - ・「学生」5.8%（40.4%（図 92 P130）× 14.3%（4.8%+9.5%））、
- 5 割を超えているのは「公務員・教員」となっている。

図 95. 講演会・研修会参加後の感想－性別（多項目選択）

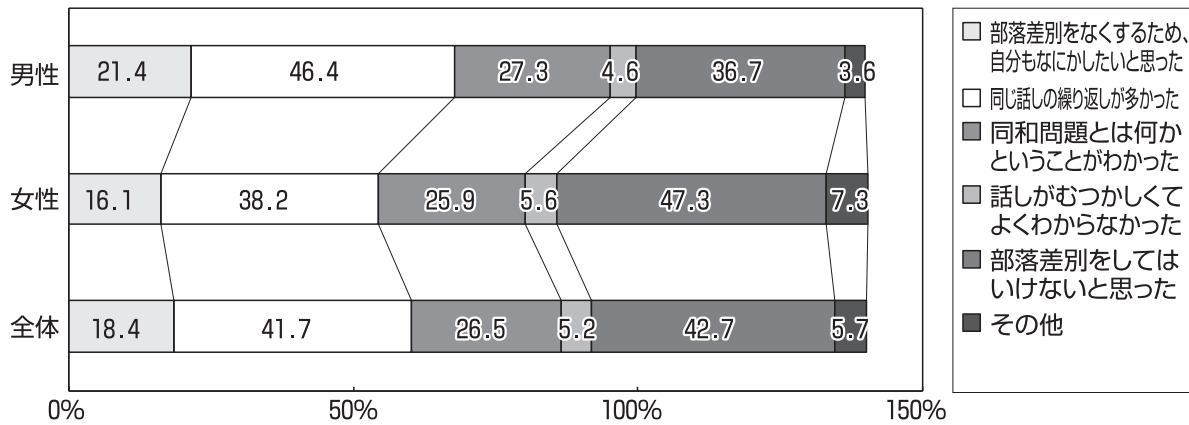


図 95 は、講演会・研修会参加後の感想を性別にみたものである。

「部落差別をしてはいけないと思った」42.7%、「同じ話の繰り返しが多かった」41.7%、「同和問題は、何かということがわかった」26.5%、そして、「部落差別をなくするため、自分もなにかしりたいと思った」は、18.4%となっている。

図 96. 講演会・研修会への不参加理由

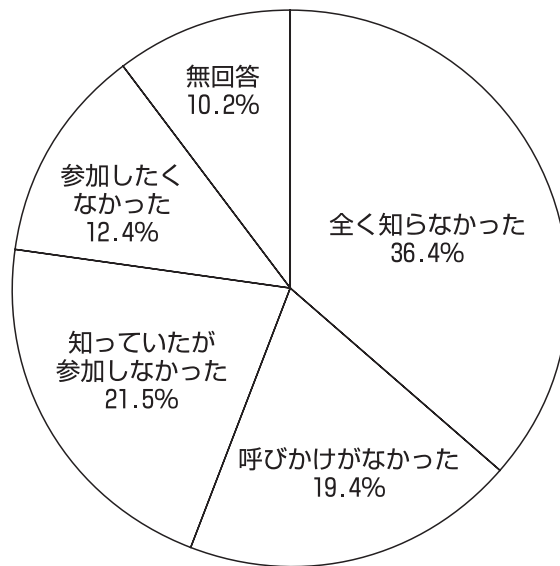


図 96 は、講演会・研修会への不参加理由をみたものである。

「全く知らなかった」36.4%、「呼びかけがなかった」19.4%となっており、市民への広報活動が必要と思われる。

表 75. 講演会・研修会への不参加理由－職業別

(%)

講演会・研修会 への不参加 理由 職業別	全く知らな かった	呼びかけが なかった	知っていたが参 加しなかった	参加したくな かった	無回答	計
自営業主・ 自営業従事者	18.8	14.9	35.6	15.8	14.9	100.0(101)
民間企業・団体	39.6	21.3	20.9	10.4	7.8	100.0(230)
学生	71.9	14.9	2.6	3.5	7.0	100.0(114)
無職・家事・ パートタイム従事者	26.9	19.5	25.2	14.7	13.7	100.0(401)
その他	34.5	20.0	10.9	27.3	7.3	100.0(55)

表 75 は、講演会・研修会への不参加理由を職業別にみたものである。